

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【中間会計期間】	第32期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	東新住建株式会社
【英訳名】	TOSHIN HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深川 堅治
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号
【電話番号】	0587(23)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営推進本部長 中島 義之
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号
【電話番号】	0587(23)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営推進本部長 中島 義之
【縦覧に供する場所】	東新住建株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿2丁目4番地1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	平成17年 7月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 7月1日から 平成18年 12月31日まで	平成19年 7月1日から 平成19年 12月31日まで	平成17年 7月1日から 平成18年 6月30日まで	平成18年 7月1日から 平成19年 6月30日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	37,064,855	46,655,088	44,254,448	90,857,640	104,467,296
経常利益又は経常損失() (千円)	328,713	699,769	1,179,017	1,255,286	954,670
当期純利益又は中間(当期)純 損失()	763,272	577,403	773,732	147,863	267,266
純資産額(千円)	4,711,023	4,563,398	4,430,283	5,327,636	5,423,301
総資産額(千円)	65,248,884	77,634,107	70,006,313	72,710,715	75,387,010
1株当たり純資産額(円)	723.57	350.42	340.20	409.11	416.45
1株当たり当期純利益額又は1 株当たり中間(当期)純損失 ()	118.04	44.34	59.41	11.39	20.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.2	5.9	6.3	7.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	14,373,434	14,348,381	4,384,782	6,240,991	10,321,820
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,817,387	880,636	490,538	4,426,495	1,141,520
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	11,269,695	9,395,337	2,823,398	11,728,797	4,943,790
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	7,780,957	7,924,420	5,192,138	13,753,663	7,243,515
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,349 [102]	1,542 [133]	1,274 [110]	1,604 [137]	1,460 [144]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	34,514,968	42,354,033	39,540,095	84,841,581	94,988,854
経常利益又は経常損失() (千円)	61,689	272,755	1,023,092	1,368,342	1,159,474
当期純利益又は中間純損失 ()(千円)	584,535	225,787	687,907	110,781	425,765
資本金(千円)	636,944	637,202	637,202	637,202	637,202
発行済株式総数(株)	6,513,000	13,027,000	13,027,000	13,027,000	13,027,000
純資産額(千円)	4,575,070	4,842,937	4,600,919	5,263,855	5,494,674
総資産額(千円)	63,141,932	74,452,894	66,991,461	69,127,074	71,712,027
1株当たり純資産額(円)	702.69	371.89	353.30	404.21	421.93
1株当たり当期純利益額又は1株 当たり中間純損失()(円)	90.40	17.34	52.82	8.54	32.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	8.47	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	平成17年 7月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 7月1日から 平成18年 12月31日まで	平成19年 7月1日から 平成19年 12月31日まで	平成17年 7月1日から 平成18年 6月30日まで	平成18年 7月1日から 平成19年 6月30日まで
自己資本比率(%)	7.2	6.5	6.9	7.6	7.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	838 [73]	922 [69]	832 [69]	1,002 [72]	946 [79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第30期中については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、第30期(連結)については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第31期中、第31期および第32期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年2月20日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が6,513千株増加しております。
4. 第30期中の連結および提出会社の中間純損失の増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅建築請負事業	336	[48]
分譲不動産販売事業	469	[19]
兼業事業	120	[28]
全社(共通)	349	[15]
合計	1,274	[110]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および生産部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、住宅建築請負事業で77名、分譲不動産販売事業で32名、兼業事業で1名、全社(共通)で76名、合計186名減少しております。減少の主な要因は、現在当社グループにおいて、業務の効率化による生産性の向上に向けて取組んでおり、退職者に対する中途採用を抑制しているためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	832	[69]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託・契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ114名減少しております。減少の主な要因は、現在当社において、業務の効率化による生産性の向上に向けて取組んでおり、退職者に対する中途採用を抑制しているためであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高騰を続ける中、米国で発生したサブプライムローン問題による、株式、金融市場の先行き不安から個人消費が停滞するなど懸念材料はありましたが、企業収益は比較的堅調であり、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、平成19年6月に改正建築基準法が施行された影響により、建築確認許可が停滞し、新設住宅着工戸数は前年を大きく割り込む月が続きました。また、地球温暖化防止の意識が広まったことにより、「長寿命」、「省エネ」など環境に配慮した住宅へのニーズが一層高まりを見せております。

このような市場環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、顧客大満足を目指し、より良い商品の供給のため、生産体制の見直しなどを実施してまいりました。

しかしながら、同業他社との販売競争の激化、地価の上昇や建築資材の高騰による原価の上昇を販売価格に転嫁できなかったことにより、売上高、売上総利益が当初予想を下回り厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は442億54百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は5億82百万円（前年同期は2億38百万円の営業損失）、経常損失は11億79百万円（前年同期は6億99百万円の経常損失）、中間純損失は7億73百万円（前年同期は5億77百万円の中間純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅建築請負事業

賃貸住宅「ザ・借家」につきましては、ペットとの快適な暮らしを実現する「ザ・借家 P・E・T」の販売を開始いたしました。

注文住宅につきましては、「強く」「永く」「美しい」総タイル貼り企画型注文住宅「タイルダクラス」、環境共生住宅「樹流」など家族と自然にやさしい家づくりを推進しております。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は65億80百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は6億27百万円（前年同期は8億円の営業損失）となりました。

分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、愛知県三好町において「家族みんなを笑顔にする」をコンセプトにした大型タウンプロジェクト「スマイルコート三好」の販売を開始いたしました。また、商品面では、総タイル貼り住宅にさらに磨きをかけた「ウイズ・スタイル」の販売を開始いたしました。しかしながら、改正建築基準法の影響により、着工が遅れ、新規物件の供給が計画を下回りました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は337億89百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は13億98百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、有料老人ホームの運営等）

兼業事業につきましては、一括借上を中心とした賃貸事業において、入居率向上のための諸施策をグループ一丸となり推進してまいりました。また、有料老人ホーム「はびね岐阜」につきましても、入居者が順調に増加いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は38億84百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ27億32百万円減少し、51億92百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は43億84百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が11億98百万円（前年同期は7億60百万円の損失）であったことおよび仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億90百万円（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に、自社所有賃貸物件などの有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は28億23百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に、用地等の仕入れのための事業用資金としての短期借入金によるものであります。

2【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当中間連結会計期間における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	施工実績（千円）	前年同期比（％）
住宅建築請負事業	6,413,821	85.3
分譲不動産販売事業	38,438,922	83.4
合計	44,852,744	83.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地17,456,747千円を含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
住宅建築請負事業	6,790,252	63.9	11,600,997	90.8
分譲不動産販売事業	34,586,029	90.6	6,354,054	79.8
合計	41,376,281	84.8	17,955,052	86.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（千円）	前年同期比（％）
住宅建築請負事業	6,580,438	88.4
分譲不動産販売事業	33,789,203	94.8
兼業事業	3,884,806	108.4
合計	44,254,448	94.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
提出会社	名古屋西工場(愛知県稲沢市)	住宅建築請負事業・分譲不動産販売事業	パネル材の生産	168	平成19年8月	生産能力 18%増加
提出会社	賃貸物件(愛知県他7棟)	兼業事業	定期借地権の土地に建築する賃貸住宅	160	平成19年12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,027,000	13,027,000	ジャスダック証券取引所	-
計	13,027,000	13,027,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,645	1,645
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	329,000	329,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,448(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,448 資本組入額 724	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡に際しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割等を行う場合、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点での権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率
- 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。
2. 当社が株式分割等を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当該新株予約権の全部につき無償で消却することができる。

当社普通株式の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき新株予約権の目的たる株式1株当たりの行使価額（所要の調整を行う場合には調整後の行使価額）の2分の1を継続して1年間下回るときは、当社取締役会の決議をもって新株予約権すべてを無償で消却することができる。

その他、新株予約権の発行にかかる当社取締役会の決議に定められる新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使ができないものが生じたときは、当社取締役会の決議をもって新株予約権すべてを無償で消却することができる。

4. 平成17年11月8日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	-	13,027,000	-	637,202	-	43,968

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ケーエムエー	愛知県稲沢市小池三丁目18番1号	4,631	35.55
深川堅治	愛知県稲沢市	1,244	9.55
東新住建従業員持株会	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	532	4.08
深川和子	愛知県稲沢市	451	3.46
深川晃代	愛知県稲沢市	420	3.22
深川雅央	愛知県名古屋市中区千種区	420	3.22
東新住建取引先持株会	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	358	2.74
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	300	2.30
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	150	1.15
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	150	1.15
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	150	1.15
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	150	1.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	150	1.15
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	150	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	1.15
計	-	9,408	72.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,022,400	130,224	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,027,000	-	-
総株主の議決権	-	130,224	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東新住建株式会社	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	530	487	438	501	480	500
最低(円)	445	405	414	420	400	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金預金		7,954,731		5,226,456		7,281,638	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		1,066,893		466,462		961,209	
3. 分譲用不動産	2	15,015,140		16,675,209		16,850,892	
4. 未成工事支出金		857,630		654,961		861,180	
5. 分譲不動産仕掛品	2	38,489,497		32,726,209		35,397,882	
6. その他棚卸資産		661,767		529,876		701,904	
7. その他		2,931,064		2,932,506		2,706,595	
貸倒引当金		12,900		14,922		14,061	
流動資産合計		66,963,824	86.3	59,196,759	84.6	64,747,241	85.9
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物	2	4,230,855		4,285,495		4,141,305	
(2) 土地	2	4,003,811		3,916,019		3,952,757	
(3) その他		297,307		433,391		489,801	
有形固定資産合計		8,531,974	11.0	8,634,906	12.3	8,583,864	11.4
2. 無形固定資産		239,743	0.3	266,003	0.4	227,691	0.3
3. 投資その他の資産	2	1,974,238		1,977,809		1,902,666	
貸倒引当金		75,673		69,166		74,453	
投資その他の資産合計		1,898,564	2.4	1,908,643	2.7	1,828,212	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産合計		10,670,283	13.7	10,809,553	15.4	10,639,768	14.1
資産合計		77,634,107	100.0	70,006,313	100.0	75,387,010	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		14,758,723		9,259,821		15,259,205	
2. 短期借入金	2.5 ,6	41,575,405		43,039,656		37,530,077	
3. 1年内償還予定社 債		660,000		540,000		610,000	
4. 未払費用		1,365,775		998,051		1,438,945	
5. 未払法人税等		22,214		62,928		638,608	
6. 預り金		2,302,425		2,255,556		2,946,625	
7. 完成工事補償引当 金		276,000		423,806		443,708	
8. 賞与引当金		322,818		233,388		218,438	
9. その他		2,091,678		1,713,965		1,466,677	
流動負債合計		63,375,041	81.6	58,527,173	83.6	60,552,286	80.3
・固定負債							
1. 社債		1,810,000		1,270,000		1,580,000	
2. 長期借入金	2.5 ,6	5,673,825		3,403,414		5,548,841	
3. 退職給付引当金		330,085		413,467		346,146	
4. 役員退職慰労引当 金		388,619		406,360		409,168	
5. 預り保証金		844,233		798,887		806,075	
6. その他		648,903		756,726		721,190	
固定負債合計		9,695,667	12.5	7,048,855	10.1	9,411,422	12.5
負債合計		73,070,708	94.1	65,576,029	93.7	69,963,708	92.8
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		637,202	0.8	637,202	0.9	637,202	0.8
2. 資本剰余金		43,968	0.1	43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金		3,834,905	4.9	3,710,503	5.3	4,679,575	6.2
4. 自己株式		2,914	0.0	2,914	0.0	2,914	0.0
株主資本合計		4,513,160	5.8	4,388,758	6.3	5,357,830	7.1
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		17,546	0.0	878	0.0	16,530	0.0
2. 為替換算調整勘定		32,690	0.0	40,646	0.0	48,940	0.1
評価・換算差額等合 計		50,237	0.1	41,525	0.0	65,471	0.1
純資産合計		4,563,398	5.9	4,430,283	6.3	5,423,301	7.2
負債純資産合計		77,634,107	100.0	70,006,313	100.0	75,387,010	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高	5		46,655,088	100.0		44,254,448	100.0		104,467,296	100.0
・売上原価			39,354,113	84.4		38,483,465	87.0		88,069,311	84.3
売上総利益			7,300,975	15.6		5,770,982	13.0		16,397,984	15.7
・販売費及び一般管理費	1		7,539,717	16.1		6,353,340	14.3		14,412,162	13.8
営業利益又は営業損失()			238,742	0.5		582,357	1.3		1,985,822	1.9
・営業外収益										
1. 受取利息		4,040			4,613			8,303		
2. 受取手数料		73,327			91,394			153,467		
3. 受取補償金		44,750			-			44,750		
4. その他		36,247	158,366	0.3	69,598	165,607	0.3	102,227	308,748	0.3
・営業外費用										
1. 支払利息		554,727			657,279			1,221,154		
2. 社債発行費償却		14,751			-			14,751		
3. 棚卸資産除却損		1,617			46			5,845		
4. 棚卸資産評価損		16,732			74,510			53,097		
5. その他		31,563	619,393	1.3	30,430	762,266	1.7	45,051	1,339,900	1.3
経常利益又は経常損失()			699,769	1.5		1,179,017	2.7		954,670	0.9
・特別利益										
1. 固定資産売却益	2	15,064			1,608			50,969		
2. 前期損益修正益		24,006			7,525			41,914		
3. 債務免除益		-	39,071	0.1	33,000	42,133	0.1	-	92,883	0.1
・特別損失										
1. 前期損益修正損		-			-			3,706		
2. 固定資産売却損	3	123			306			427		
3. 固定資産除却損		21,916			38,470			30,594		
4. 減損損失	4	16,757			22,764			16,757		
5. 投資有価証券評価損		21,919			-			62,741		
6. 火災保険差額負担額		39,250	99,967	0.2	-	61,541	0.1	39,250	153,477	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			760,664	1.6		1,198,425	2.7		894,076	0.9
法人税、住民税及び事業税		7,453			6,440			617,499		
過年度法人税等戻入額		46,927			-			46,927		
過年度法人税等		-			46,288			-		
法人税等調整額		143,787	183,261	0.4	477,421	424,692	1.0	56,237	626,809	0.6
当期純利益又は中間純損失()			577,403	1.2		773,732	1.7		267,266	0.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	2,914	5,285,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	195,339	-	195,339
中間純損失（ ）	-	-	577,403	-	577,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	772,742	-	772,742
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	3,834,905	2,914	4,513,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	5,327,636
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	195,339
中間純損失（ ）	-	-	-	577,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	6,017	14,521	8,503	8,503
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	6,017	14,521	8,503	764,238
平成18年12月31日残高（千円）	17,546	32,690	50,237	4,563,398

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,679,575	2,914	5,357,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	195,339	-	195,339
中間純損失（ ）	-	-	773,732	-	773,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	969,071	-	969,071
平成19年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	3,710,503	2,914	4,388,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高（千円）	16,530	48,940	65,471	5,423,301
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	195,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
中間純損失()	-	-	-	773,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,652	8,293	23,946	23,946
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,652	8,293	23,946	993,018
平成19年12月31日残高(千円)	878	40,646	41,525	4,430,283

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	637,202	43,968	4,607,648	2,914	5,285,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	195,339	-	195,339
当期純利益	-	-	267,266	-	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	71,927	-	71,927
平成19年6月30日残高(千円)	637,202	43,968	4,679,575	2,914	5,357,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	23,564	18,169	41,733	5,327,636
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	195,339
当期純利益	-	-	-	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,033	30,771	23,738	23,738
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,033	30,771	23,738	95,665
平成19年6月30日残高(千円)	16,530	48,940	65,471	5,423,301

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失()		760,664	1,198,425	894,076
減価償却費		217,338	235,799	453,921
減損損失		16,757	22,764	16,757
貸倒引当金の増減額 (減少:)		11,016	4,425	11,075
賞与引当金の増減額 (減少:)		12,219	14,950	92,160
完成工事補償引当金 の増減額 (減少:)		72,541	19,901	240,249
退職給付引当金の増 減額(減少:)		25,898	67,320	41,959
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		21,287	2,808	41,836
受取利息及び受取配 当金		7,386	8,815	16,086
支払利息		554,727	657,279	1,221,154
固定資産売却益		15,064	1,608	50,969
固定資産売却損		123	306	427
固定資産除却損		21,916	38,470	30,594
投資有価証券評価損		21,919	-	62,741
債務免除益		-	33,000	-
売上債権の増減額 (増加:)		223,821	493,789	117,558
棚卸資産の増減額 (増加:)		9,761,894	3,150,335	8,607,987
仕入債務の増減額 (減少:)		2,539,409	5,991,055	2,039,825
未払費用の増減額 (減少:)		451,766	445,177	379,267
未成工事受入金の増 減額(減少:)		283,899	48,905	374,974
預り金の増減額 (減少:)		515,552	691,069	128,647
その他		30,311	445,301	251,756
小計		13,007,634	3,221,064	8,305,779

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		8,571	8,620	17,030
利息の支払額		583,684	657,768	1,251,091
法人税等の支払額		765,633	514,571	781,979
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,348,381	4,384,782	10,321,820
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		6,501	17,800	14,312
定期預金の払戻によ る収入		12,001	21,605	12,001
有形固定資産の取得 による支出		996,293	418,284	1,336,431
有形固定資産の売却 による収入		18,713	17,589	113,187
無形固定資産の取得 による支出		42,835	40,607	41,218
長期前払費用の取得 による支出		37,657	24,059	4,523
投資有価証券の取得 による支出		48,701	34,000	48,701
長期保証金の差入に よる支出		38,798	22,272	69,435
長期保証金の返還に よる収入		19,621	43,432	29,710
貸付による支出		3,200	96,724	66,290
貸付金の回収による 収入		244,100	86,899	283,706
その他(純額)		1,085	6,315	787
投資活動によるキャッ シュ・フロー		880,636	490,538	1,141,520

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		9,136,420	4,026,700	4,685,950
長期借入金の借入に よる収入		4,199,000	1,126,000	5,861,000
長期借入金の返済に よる支出		4,220,988	1,755,548	5,602,830
社債の発行による収 入		685,248	-	685,248
社債の償還による支 出		210,000	380,000	490,000
配当金の支払額		194,343	193,753	195,577
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,395,337	2,823,398	4,943,790
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,436	546	9,401
. 現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		5,829,242	2,051,376	6,510,148
. 現金及び現金同等物の 期首残高		13,753,663	7,243,515	13,753,663
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,924,420	5,192,138	7,243,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 K N Gコーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 K N Gコーポレーション 株式会社ハイトスケア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 K N Gコーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(K N Gコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(K N Gコーポレーション、株式会社ハイトスケア)および関連会社(株式会社関西技建)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(K N Gコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社との事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,563,398千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は267,483千円の減少、「預り金増減額」は712,941千円の増加であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,838,477千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,093,333千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>24,474,510</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,870,129</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,428,216</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,671</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,875,862</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>30,256,970千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,254,990</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,511,960</td></tr> </table> <p>3.債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>3,400,000千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、43,902,930千円(1,300件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃料を上回る契約は373件あり、844,807千円の借上家賃に対し、受取賃料は717,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、52,993千円(215件)、保証料の受取収入は、15,209千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,093,333千円	分譲不動産仕掛品	24,474,510	建物・構築物	1,870,129	土地	3,428,216	投資有価証券	9,671	計	32,875,862	短期借入金	30,256,970千円	長期借入金	4,254,990	計	34,511,960	住宅購入者	3,400,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,164,704千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,039,966千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>20,366,588</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,979,679</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,407,234</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,793,468</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>28,982,096千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,032,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,014,400</td></tr> </table> <p>3.債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>3,312,090千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、56,855,952千円(1,500件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃料を上回る契約は400件あり、863,445千円の借上家賃に対し、受取賃料は736,169千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、45,014千円(233件)、保証料の受取収入は、16,295千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,039,966千円	分譲不動産仕掛品	20,366,588	建物・構築物	1,979,679	土地	3,407,234	計	28,793,468	短期借入金	28,982,096千円	長期借入金	3,032,304	計	32,014,400	住宅購入者	3,312,090千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,046,992千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,341,753千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>20,004,191</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>2,010,283</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,374,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,671</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,740,033</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>25,906,717千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,189,001</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,095,718</td></tr> </table> <p>3.債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>6,531,600千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、49,609,795千円(1,418件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃料を上回る契約は359件あり、1,542,841千円の借上家賃に対し、受取賃料は1,344,585千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、103,515千円(218件)、保証料の受取収入は、30,906千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物・構築物	2,010,283	土地	3,374,133	投資有価証券	9,671	計	28,740,033	短期借入金	25,906,717千円	長期借入金	5,189,001	計	31,095,718	住宅購入者	6,531,600千円
分譲用不動産	3,093,333千円																																																											
分譲不動産仕掛品	24,474,510																																																											
建物・構築物	1,870,129																																																											
土地	3,428,216																																																											
投資有価証券	9,671																																																											
計	32,875,862																																																											
短期借入金	30,256,970千円																																																											
長期借入金	4,254,990																																																											
計	34,511,960																																																											
住宅購入者	3,400,000千円																																																											
分譲用不動産	3,039,966千円																																																											
分譲不動産仕掛品	20,366,588																																																											
建物・構築物	1,979,679																																																											
土地	3,407,234																																																											
計	28,793,468																																																											
短期借入金	28,982,096千円																																																											
長期借入金	3,032,304																																																											
計	32,014,400																																																											
住宅購入者	3,312,090千円																																																											
分譲用不動産	3,341,753千円																																																											
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																																											
建物・構築物	2,010,283																																																											
土地	3,374,133																																																											
投資有価証券	9,671																																																											
計	28,740,033																																																											
短期借入金	25,906,717千円																																																											
長期借入金	5,189,001																																																											
計	31,095,718																																																											
住宅購入者	6,531,600千円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,718,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,340,820</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,377,180</td> </tr> </table> <p>6.</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円	借入実行残高	13,340,820	差引額	11,377,180	<p>5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,642,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,651,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,990,600</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>財務制限条項の主なものは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末決算で経常損益がマイナスとならないこと。 ・中間決算、年度末決算で、純資産が前期末対比一定の割合を維持すること。 ・年度末決算において、棚卸資産回転期間が基準を超えないこと。 	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,642,200千円	借入実行残高	13,651,600	差引額	7,990,600	<p>5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,458,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,025,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,432,800</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円	借入実行残高	13,025,450	差引額	9,432,800
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円																			
借入実行残高	13,340,820																			
差引額	11,377,180																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,642,200千円																			
借入実行残高	13,651,600																			
差引額	7,990,600																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円																			
借入実行残高	13,025,450																			
差引額	9,432,800																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,281,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>257,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,217千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,652,952千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>14,534千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>530千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円	従業員給料手当	2,281,023千円	賞与引当金繰入額	257,186千円	退職給付費用	55,217千円	広告宣伝費	1,652,952千円	土地	14,534千円	(有形固定資産)その他	530千円	(有形固定資産)その他	123千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,083千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,001,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,296千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,324,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,184千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>423千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>306千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	13,083千円	従業員給料手当	2,001,781千円	賞与引当金繰入額	156,687千円	退職給付費用	57,296千円	広告宣伝費	1,324,322千円	貸倒引当金繰入額	3,315千円	土地	1,184千円	(有形固定資産)その他	423千円	(有形固定資産)その他	306千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,836千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,459,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117,641千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,113,629千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物、土地</td> <td>50,438千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>530千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>427千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により地価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	41,836千円	従業員給料手当	4,459,654千円	賞与引当金繰入額	170,442千円	退職給付費用	117,641千円	広告宣伝費	3,113,629千円	建物・構築物、土地	50,438千円	(有形固定資産)その他	530千円	(有形固定資産)その他	427千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円																																																			
従業員給料手当	2,281,023千円																																																			
賞与引当金繰入額	257,186千円																																																			
退職給付費用	55,217千円																																																			
広告宣伝費	1,652,952千円																																																			
土地	14,534千円																																																			
(有形固定資産)その他	530千円																																																			
(有形固定資産)その他	123千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	13,083千円																																																			
従業員給料手当	2,001,781千円																																																			
賞与引当金繰入額	156,687千円																																																			
退職給付費用	57,296千円																																																			
広告宣伝費	1,324,322千円																																																			
貸倒引当金繰入額	3,315千円																																																			
土地	1,184千円																																																			
(有形固定資産)その他	423千円																																																			
(有形固定資産)その他	306千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	41,836千円																																																			
従業員給料手当	4,459,654千円																																																			
賞与引当金繰入額	170,442千円																																																			
退職給付費用	117,641千円																																																			
広告宣伝費	3,113,629千円																																																			
建物・構築物、土地	50,438千円																																																			
(有形固定資産)その他	530千円																																																			
(有形固定資産)その他	427千円																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計2件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計1件</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産22,582千円(土地22,582千円) ・遊休資産182千円(土地182千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.11%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県	遊休資産計1件	土地	岐阜県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																							
用途	種類	場所																																																		
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																		
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																		
用途	種類	場所																																																		
賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県																																																		
遊休資産計1件	土地	岐阜県																																																		
用途	種類	場所																																																		
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																		
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																		
<p>5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>53,792,785千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>46,655,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,447,873</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	53,792,785千円	当中間連結会計期間	46,655,088	計	100,447,873	<p>5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>57,812,207千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>44,254,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,066,655</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	57,812,207千円	当中間連結会計期間	44,254,448	計	102,066,655	<p>5.</p>																																						
前連結会計年度下半期	53,792,785千円																																																			
当中間連結会計期間	46,655,088																																																			
計	100,447,873																																																			
前連結会計年度下半期	57,812,207千円																																																			
当中間連結会計期間	44,254,448																																																			
計	102,066,655																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,027,000	-	-	13,027,000
合計	13,027,000	-	-	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,027,000	-	-	13,027,000
合計	13,027,000	-	-	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	13,027,000	-	-	13,027,000
合計	13,027,000	-	-	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在)
現金預金勘定 7,954,731千円	現金預金勘定 5,226,456千円	現金預金勘定 7,281,638千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 30,310	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 34,317	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 38,122
現金及び現金同等物 7,924,420	現金及び現金同等物 5,192,138	現金及び現金同等物 7,243,515

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額およ び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額およ び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額およ び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>225,575</td> <td>97,002</td> <td>128,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270,162</td> <td>135,554</td> <td>134,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,737</td> <td>232,557</td> <td>263,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資 産)その他	225,575	97,002	128,572	無形固定資産	270,162	135,554	134,607	合計	495,737	232,557	263,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>164,092</td> <td>76,059</td> <td>88,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>264,055</td> <td>144,804</td> <td>119,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,148</td> <td>220,863</td> <td>207,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資 産)その他	164,092	76,059	88,033	無形固定資産	264,055	144,804	119,250	合計	428,148	220,863	207,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>222,703</td> <td>101,079</td> <td>121,624</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245,560</td> <td>129,020</td> <td>116,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,264</td> <td>230,100</td> <td>238,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	(有形固定資 産)その他	222,703	101,079	121,624	無形固定資産	245,560	129,020	116,539	合計	468,264	230,100	238,163
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資 産)その他	225,575	97,002	128,572																																															
無形固定資産	270,162	135,554	134,607																																															
合計	495,737	232,557	263,180																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資 産)その他	164,092	76,059	88,033																																															
無形固定資産	264,055	144,804	119,250																																															
合計	428,148	220,863	207,284																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
(有形固定資 産)その他	222,703	101,079	121,624																																															
無形固定資産	245,560	129,020	116,539																																															
合計	468,264	230,100	238,163																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87,817千円 1年超 175,362 計 263,180	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,211千円 1年超 127,072 計 207,284	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,287千円 1年超 153,876 計 238,163																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 45,231千円 減価償却費相当額 45,231千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 44,747千円 減価償却費相当額 44,747千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 91,687千円 減価償却費相当額 91,687千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	91,810	121,769	29,958	101,442	104,802	3,359	101,442	129,668	28,225
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	91,810	121,769	29,958	101,442	104,802	3,359	101,442	129,668	28,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	133,899	94,694	70,695
その他	12,052	7,970	8,702

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)および前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 7名、当社の監査役 3名、当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名、子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 386,000株
付与日	平成17年10月12日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成22年9月30日まで
権利行使価格(円)	1,448
付与日における公正な評価単価(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,445,141	35,626,750	3,583,195	46,655,088	-	46,655,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,236	852	79,322	156,411	156,411	-
計	7,521,378	35,627,603	3,662,518	46,811,500	156,411	46,655,088
営業費用	8,321,869	33,310,190	3,660,171	45,292,231	1,601,599	46,893,831
営業利益(は損失)	800,491	2,317,412	2,347	1,519,268	1,758,011	238,742

当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,580,438	33,789,203	3,884,806	44,254,448	-	44,254,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,877	-	46,675	50,552	50,552	-
計	6,584,315	33,789,203	3,931,482	44,305,000	50,552	44,254,448
営業費用	7,211,867	32,390,368	3,933,646	43,535,883	1,300,922	44,836,805
営業利益(は損失)	627,552	1,398,834	2,164	769,116	1,351,474	582,357

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,176,856	79,996,632	7,293,807	104,467,296	-	104,467,296
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,563	-	101,275	192,838	192,838	-
計	17,268,420	79,996,632	7,395,082	104,660,135	192,838	104,467,296
営業費用	17,969,822	74,025,877	7,317,278	99,312,979	3,168,495	102,481,474
営業利益(は損失)	701,402	5,970,754	77,803	5,347,155	3,361,333	1,985,822

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業.....賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業.....分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業.....不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供、有料老人ホームの運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	1,772,399	1,355,432	3,318,597	主として、当社の 管理部門に係る費 用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、本邦以外の売上高がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>1株当たり純資産額 350円42銭</p> <p>1株当たり中間純損失 44円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 361円79銭</p> <p>1株当たり中間純損失 59円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p>	<p>1株当たり純資産額 340円20銭</p> <p>1株当たり中間純損失 59円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 416円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	577,403	773,732	267,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失 () (千円)	577,403	773,732	267,266
期中平均株式数(千株)	13,022	13,022	13,022
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,930個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,645個) なお、新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,795個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成20年2月12日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期して、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ブルーボックスと株式会社東新ホームズ近畿を合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、財務基盤の充実を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年2月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年2月12日</p> <p>合併契約承認株主総会 平成20年4月25日(予定)</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成20年6月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ブルーボックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東新ホームズ近畿は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当該子会社はともに100%子会社であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金預金		5,442,623		2,220,600		3,310,860	
2. 受取手形		80,000		-		-	
3. 完成工事未収入金		1,231,348		1,593,410		2,539,841	
4. 分譲不動産売掛金		486,900		230,009		318,250	
5. 兼業事業売掛金		4,993		7,721		6,225	
6. 分譲用不動産	2	14,835,029		16,433,416		16,590,697	
7. 未成工事支出金		614,090		407,748		680,579	
8. 分譲不動産仕掛品	2	38,513,748		32,701,523		35,352,364	
9. 材料貯蔵品		625,973		505,509		648,197	
10. その他	7	2,731,110		2,971,413		2,572,821	
貸倒引当金		1,163		719		1,063	
流動資産合計		64,564,652	86.7	57,070,635	85.2	62,018,775	86.5
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	3,421,308		3,501,725		3,332,881	
(2) 土地	2	3,926,243		3,869,505		3,906,243	
(3) その他		462,917		555,886		582,617	
有形固定資産合計		7,810,468	10.5	7,927,117	11.8	7,821,742	10.9
2. 無形固定資産		170,919	0.2	214,853	0.3	167,543	0.2
3. 投資その他の資産		1,968,904		1,894,609		1,755,850	
貸倒引当金		62,051		115,755		51,884	
投資その他の資産 合計		1,906,853	2.6	1,778,854	2.7	1,703,965	2.4
固定資産合計		9,888,241	13.3	9,920,826	14.8	9,693,251	13.5
資産合計		74,452,894	100.0	66,991,461	100.0	71,712,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		6,592,113		5,779,711		8,940,405	
2. 工事未払金		7,428,396		2,914,826		5,616,620	
3. 買掛金		298,714		130,659		105,973	
4. 短期借入金	2,5 ,6	39,321,170		38,926,100		34,913,800	
5. 1年内返済予定長期借入金	2,5 ,6	2,008,460		3,901,560		2,385,060	
6. 1年内償還予定社債		660,000		540,000		610,000	
7. 未払法人税等		16,905		58,533		586,200	
8. 未成工事受入金		832,142		648,776		557,368	
9. 分譲不動産前受金		464,262		233,424		161,717	
10. 完成工事補償引当金		276,000		415,000		436,000	
11. 賞与引当金		256,354		189,115		171,207	
12. その他	7	2,762,076		2,508,185		3,317,658	
流動負債合計		60,916,594	81.8	56,245,892	83.9	57,802,010	80.6
・固定負債							
1. 社債		1,810,000		1,270,000		1,580,000	
2. 長期借入金	2,5 ,6	5,478,070		3,382,610		5,401,840	
3. 退職給付引当金		290,184		352,310		304,382	
4. 役員退職慰労引当金		386,008		404,822		406,151	
5. その他		729,098		734,907		722,967	
固定負債合計		8,693,362	11.7	6,144,649	9.2	8,415,341	11.7
負債合計		69,609,956	93.5	62,390,542	93.1	66,217,352	92.3
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		637,202	0.8	637,202	0.9	637,202	0.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		43,968		43,968		43,968	
資本剰余金合計		43,968	0.1	43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		143,220		143,220		143,220	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,400,000		2,400,000		2,400,000	
繰越利益剰余金		1,617,158		1,385,465		2,268,712	
利益剰余金合計		4,160,378	5.6	3,928,685	5.9	4,811,932	6.7
4. 自己株式		2,914	0.0	2,914	0.0	2,914	0.0
株主資本合計		4,838,633	6.5	4,606,940	6.9	5,490,187	7.7
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,303	0.0	6,021	0.0	4,487	0.0
評価・換算差額等合計		4,303	0.0	6,021	0.0	4,487	0.0
純資産合計		4,842,937	6.5	4,600,919	6.9	5,494,674	7.7
負債純資産合計		74,452,894	100.0	66,991,461	100.0	71,712,027	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・売上高	6						
1. 完成工事高		5,665,266		4,652,805		12,846,201	
2. 分譲不動産売上高		35,304,606		33,341,251		79,288,691	
3. 兼業事業売上高		1,384,160		1,546,038		2,853,961	
売上高計		42,354,033	100.0	39,540,095	100.0	94,988,854	100.0
・売上原価							
1. 完成工事原価		4,883,299		4,236,156		11,198,882	
2. 分譲不動産売上原価		30,181,928		29,430,346		67,840,829	
3. 兼業事業売上原価		1,376,729		1,467,649		2,783,276	
売上原価計		36,441,957	86.0	35,134,153	88.9	81,822,988	86.1
売上総利益							
完成工事総利益		781,966		416,648		1,647,319	
分譲不動産総利益		5,122,678		3,910,904		11,447,862	
兼業事業総利益		7,430		78,388		70,685	
売上総利益計		5,912,075	14.0	4,405,942	11.1	13,165,866	13.9
・販売費及び一般管理費		5,734,570	13.6	4,830,613	12.2	10,930,466	11.5
営業利益又は営業損失()		177,505	0.4	424,671	1.1	2,235,399	2.4
・営業外収益	1	144,116	0.4	151,001	0.4	251,565	0.3
・営業外費用	2	594,378	1.4	749,423	1.9	1,327,490	1.4
経常利益又は経常損失()		272,755	0.6	1,023,092	2.6	1,159,474	1.2
・特別利益	3	15,064	0.0	100,165	0.3	35,472	0.0
・特別損失	4,5	107,066	0.3	119,781	0.3	196,176	0.2
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()		364,757	0.9	1,042,708	2.6	998,770	1.1
法人税、住民税及び事業税		2,952		4,117		566,725	
過年度法人税等戻入額		46,927		-		46,927	
過年度法人税等		-		46,288		-	
法人税等調整額		94,994	0.4	405,206	0.9	53,206	0.6
当期純利益又は中間純損失()		225,787	0.5	687,907	1.7	425,765	0.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	2,914	5,259,760	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	195,339	195,339	-	195,339	
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	225,787	225,787	-	225,787	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	421,126	421,126	-	421,126	
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	1,617,158	4,160,378	2,914	4,838,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	4,094	4,094	5,263,855
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	195,339
中間純損失（ ）	-	-	225,787
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	209	209	209
中間会計期間中の変動額合計（千円）	209	209	420,917
平成18年12月31日残高（千円）	4,303	4,303	4,842,937

当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	2,914	5,490,187	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	195,339	195,339	-	195,339	
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	687,907	687,907	-	687,907	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	883,247	883,247	-	883,247	
平成19年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	1,385,465	3,928,685	2,914	4,606,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高（千円）	4,487	4,487	5,494,674
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	195,339
中間純損失（ ）	-	-	687,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	10,508	10,508	10,508
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10,508	10,508	893,755
平成19年12月31日残高（千円）	6,021	6,021	4,600,919

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	2,914	5,259,760	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	195,339	195,339	-	195,339	
当期純利益	-	-	-	-	-	425,765	425,765	-	425,765	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	230,426	230,426	-	230,426	
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	2,914	5,490,187	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	4,094	4,094	5,263,855
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	195,339
当期純利益	-	-	425,765
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	392	392	392
事業年度中の変動額合計（千円）	392	392	230,819
平成19年6月30日残高（千円）	4,487	4,487	5,494,674

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,842,937千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,653,082千円</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>3,093,333千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>24,474,510</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,846,127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,381,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,795,288</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,823,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,433,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,214,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,470,970</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>235,500千円</td> </tr> </table> <p>(2)住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3)関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>25,106千円</td> </tr> </table> <p>(4)関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>155,227千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,093,333千円	分譲不動産仕掛品	24,474,510	建物	1,846,127	土地	3,381,317	計	32,795,288	短期借入金	28,823,470千円	1年内返済予定長期借入金	1,433,500	長期借入金	4,214,000	計	34,470,970	株式会社ブルーボックス	235,500千円	住宅購入者	3,400,000千円	テナント入居者	25,106千円	リース会社2社	155,227千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,907,926千円</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>3,039,966千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>20,366,588</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,956,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,327,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,690,134</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,068,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,908,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,011,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,988,400</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>206,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>3,312,090千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>23,373千円</td> </tr> </table> <p>(4)関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>105,851千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,039,966千円	分譲不動産仕掛品	20,366,588	建物	1,956,345	土地	3,327,234	計	28,690,134	短期借入金	26,068,300千円	1年内返済予定長期借入金	2,908,600	長期借入金	3,011,500	計	31,988,400	株式会社ブルーボックス	206,800千円	住宅購入者	3,312,090千円	テナント入居者	23,373千円	リース会社2社	105,851千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,821,713千円</p> <p>2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>3,341,753千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>20,004,191</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,986,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,327,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,659,793</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,570,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,318,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,164,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,053,650</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>192,400千円</td> </tr> </table> <p>(2)住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>6,531,600千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>テナント入居者</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table> <p>(4)関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table> <tr> <td>リース会社2社</td> <td>130,539千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物	1,986,614	土地	3,327,234	計	28,659,793	短期借入金	24,570,400千円	1年内返済予定長期借入金	1,318,500	長期借入金	5,164,750	計	31,053,650	株式会社ブルーボックス	192,400千円	住宅購入者	6,531,600千円	テナント入居者	24,240千円	リース会社2社	130,539千円
分譲用不動産	3,093,333千円																																																																															
分譲不動産仕掛品	24,474,510																																																																															
建物	1,846,127																																																																															
土地	3,381,317																																																																															
計	32,795,288																																																																															
短期借入金	28,823,470千円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	1,433,500																																																																															
長期借入金	4,214,000																																																																															
計	34,470,970																																																																															
株式会社ブルーボックス	235,500千円																																																																															
住宅購入者	3,400,000千円																																																																															
テナント入居者	25,106千円																																																																															
リース会社2社	155,227千円																																																																															
分譲用不動産	3,039,966千円																																																																															
分譲不動産仕掛品	20,366,588																																																																															
建物	1,956,345																																																																															
土地	3,327,234																																																																															
計	28,690,134																																																																															
短期借入金	26,068,300千円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	2,908,600																																																																															
長期借入金	3,011,500																																																																															
計	31,988,400																																																																															
株式会社ブルーボックス	206,800千円																																																																															
住宅購入者	3,312,090千円																																																																															
テナント入居者	23,373千円																																																																															
リース会社2社	105,851千円																																																																															
分譲用不動産	3,341,753千円																																																																															
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																																																															
建物	1,986,614																																																																															
土地	3,327,234																																																																															
計	28,659,793																																																																															
短期借入金	24,570,400千円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	1,318,500																																																																															
長期借入金	5,164,750																																																																															
計	31,053,650																																																																															
株式会社ブルーボックス	192,400千円																																																																															
住宅購入者	6,531,600千円																																																																															
テナント入居者	24,240千円																																																																															
リース会社2社	130,539千円																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,506,736千円(571件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は213件あり、518,290千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は446,459千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、17,818千円(69件)、保証料の受取収入は、4,415千円となっております。</p> <p>5.当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1077 534 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>24,318,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,105,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,212,680</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうち流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円	借入実行残高	13,105,320	差引額	11,212,680	<p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、19,763,021千円(624件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は199件あり、457,385千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は404,542千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、11,683千円(41件)、保証料の受取収入は、2,167千円となっております。</p> <p>5.当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="617 1077 968 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>21,142,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,444,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,697,400</td> </tr> </table> <p>6.財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>財務制限条項の主なもの次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末決算で経常損益がマイナスとならないこと。 ・中間決算、年度末決算で、純資産が前期末対比一定の割合を維持すること。 ・年度末決算において、棚卸資産回転期間が基準を超えないこと。 <p>7.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうち流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,142,200千円	借入実行残高	13,444,800	差引額	7,697,400	<p>4.一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,877,652千円(586件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は214件であり、1,037,698千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は920,552千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、34,429千円(69件)、保証料の受取収入は、8,109千円となっております。</p> <p>5.当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1051 1077 1402 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>22,058,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,833,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,225,200</td> </tr> </table> <p>6.財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>7.</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円	借入実行残高	12,833,050	差引額	9,225,200
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円																			
借入実行残高	13,105,320																			
差引額	11,212,680																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,142,200千円																			
借入実行残高	13,444,800																			
差引額	7,697,400																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円																			
借入実行残高	12,833,050																			
差引額	9,225,200																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																							
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,272千円</p> <p>受取手数料 63,935千円</p> <p>受取補償金 44,750千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 538,750千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 15,064千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 16,757千円</p> <p>固定資産除却損 20,997千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,937千円</p> <p>火災保険差額負担額 39,250千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>50,326,613千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>42,354,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,680,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 154,176千円</p> <p>無形固定資産 13,546千円</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	前事業年度下半期	50,326,613千円	当中間会計期間	42,354,033	計	92,680,646	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,648千円</p> <p>受取手数料 91,394千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 638,377千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正益 98,049千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 22,764千円</p> <p>固定資産除却損 33,183千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 63,526千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計2件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計1件</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産22,582千円(土地22,582千円) ・遊休資産182千円(土地182千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.11%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>52,634,821千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>39,540,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,174,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 176,906千円</p> <p>無形固定資産 13,442千円</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県	遊休資産計1件	土地	岐阜県	前事業年度下半期	52,634,821千円	当中間会計期間	39,540,095	計	92,174,917	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,472千円</p> <p>受取手数料 131,138千円</p> <p>受取補償金 44,750千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,182,344千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 17,564千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 16,757千円</p> <p>固定資産除却損 28,637千円</p> <p>投資有価証券評価損 26,313千円</p> <p>関係会社株式評価損 64,508千円</p> <p>火災保険差額負担額 39,250千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 340,598千円</p> <p>無形固定資産 27,258千円</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																							
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																							
前事業年度下半期	50,326,613千円																																								
当中間会計期間	42,354,033																																								
計	92,680,646																																								
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県																																							
遊休資産計1件	土地	岐阜県																																							
前事業年度下半期	52,634,821千円																																								
当中間会計期間	39,540,095																																								
計	92,174,917																																								
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																							
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	-	-	4,380
合計	4,380	-	-	4,380

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>193,498</td> <td>82,463</td> <td>111,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,430</td> <td>112,793</td> <td>93,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,928</td> <td>195,256</td> <td>204,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034	無形固定資産	206,430	112,793	93,637	合計	399,928	195,256	204,672	1年内	69,460千円	1年超	135,211	計	204,672	支払リース料	35,726千円	減価償却費相当額	35,726千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>147,088</td> <td>64,909</td> <td>82,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>190,735</td> <td>105,781</td> <td>84,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,824</td> <td>170,690</td> <td>167,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	147,088	64,909	82,179	無形固定資産	190,735	105,781	84,954	合計	337,824	170,690	167,133	1年内	62,400千円	1年超	104,733	計	167,133	支払リース料	35,568千円	減価償却費相当額	35,568千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>205,699</td> <td>91,776</td> <td>113,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172,240</td> <td>97,329</td> <td>74,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,940</td> <td>189,106</td> <td>188,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	205,699	91,776	113,923	無形固定資産	172,240	97,329	74,910	合計	377,940	189,106	188,834	1年内	66,007千円	1年超	122,826	計	188,834	支払リース料	73,003千円	減価償却費相当額	73,003千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034																																																																													
無形固定資産	206,430	112,793	93,637																																																																													
合計	399,928	195,256	204,672																																																																													
1年内	69,460千円																																																																															
1年超	135,211																																																																															
計	204,672																																																																															
支払リース料	35,726千円																																																																															
減価償却費相当額	35,726千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	147,088	64,909	82,179																																																																													
無形固定資産	190,735	105,781	84,954																																																																													
合計	337,824	170,690	167,133																																																																													
1年内	62,400千円																																																																															
1年超	104,733																																																																															
計	167,133																																																																															
支払リース料	35,568千円																																																																															
減価償却費相当額	35,568千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	205,699	91,776	113,923																																																																													
無形固定資産	172,240	97,329	74,910																																																																													
合計	377,940	189,106	188,834																																																																													
1年内	66,007千円																																																																															
1年超	122,826																																																																															
計	188,834																																																																															
支払リース料	73,003千円																																																																															
減価償却費相当額	73,003千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり純資産額 371円89銭 1株当たり中間純損失 17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 351円35銭 1株当たり中間純損失 45円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	1株当たり純資産額 353円30銭 1株当たり中間純損失 52円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 421円93銭 1株当たり当期純利益 32円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	225,787	687,907	425,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る中間純損失 () (千円)	225,787	687,907	425,765
期中平均株式数(千株)	13,022	13,022	13,022
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,930個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,645個) なお、新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,795個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成20年2月12日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期して、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ブルーボックスと株式会社東新ホームズ近畿を合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、財務基盤の充実を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年2月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年2月12日</p> <p>合併契約承認株主総会 平成20年4月25日(予定)</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成20年6月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ブルーボックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東新ホームズ近畿は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当該子会社はともに100%子会社であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度（第31期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月29日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 正則 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基仁 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東新住建株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月26日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 正則 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基仁 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川 之彦 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東新住建株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月29日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 正則 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基仁 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東新住建株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月26日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 正則 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基仁 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川 之彦 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東新住建株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に係る注記に記載されているとおり、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期して、会社の連結子会社である株式会社ブルーボックスと株式会社東新ホームズ近畿を合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。